

スーパーグローバル大学創成支援事業（タイプA） 名古屋大学 -21世紀、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学-

取組成果

1

10-20年後の名古屋大学の姿（構想当時）

世界最先端研究大学 成長するアジアと学ぶハブ大学



高い国際競争力を持ち
Sustainableな世界を築く人材を育成する
魅力あるNagoya Universityへ

2

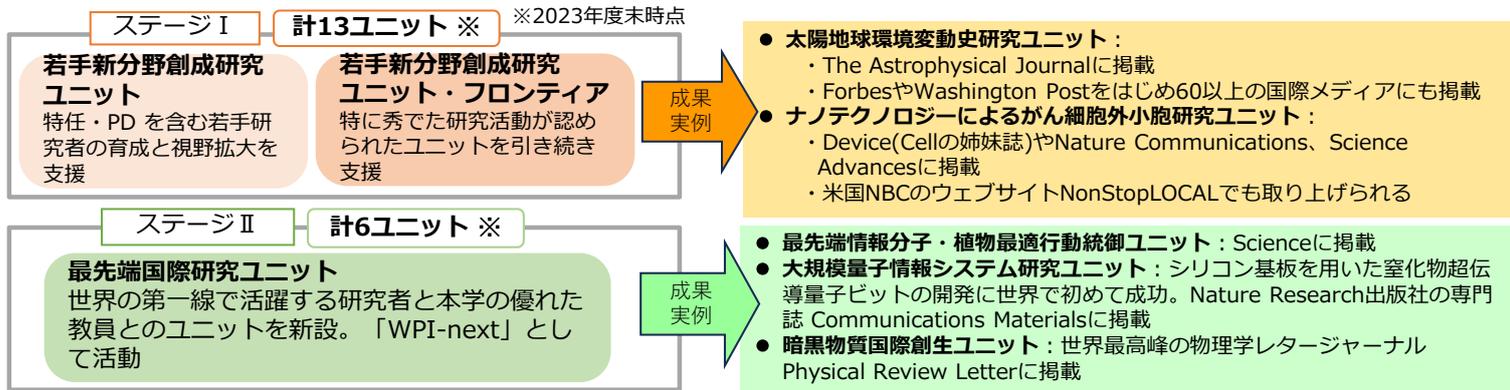
戦略1

世界Topレベルを目指す先端的研究強化

世界屈指の研究大学へ

次世代の拠点育成、若手・女性・外国人研究者への支援を通じた研究力向上

☆多層構造の研究拠点形成システム体制



☆名古屋大学若手教員育成制度YLCプログラム(Young Leaders Cultivation)

- 博士号の取得間もない優れた若手研究者を任期5年の特任教員（YLC教員）として雇用
- 「学内枠」「一般枠」「外国人枠」「女性枠」を設けて広く若手・女性・外国人研究者を公募
- 毎年8名程度採用、2023年度までに80名を採用、半数以上の47名が任期終了前にテニュアとして学内外のポストに定着。また学内定着のためのテニュアトラック制度を整備

☆国際共著論文数

2013年度 1382報（総論文数4928報、28.0%） → **2023年度 1802報**（総論文数5374報、33.5%）

☆英語プレスリリース (EurekAlert!) 掲載取り上げ件数

2013年度 0件 → **2023年度 65件**

3

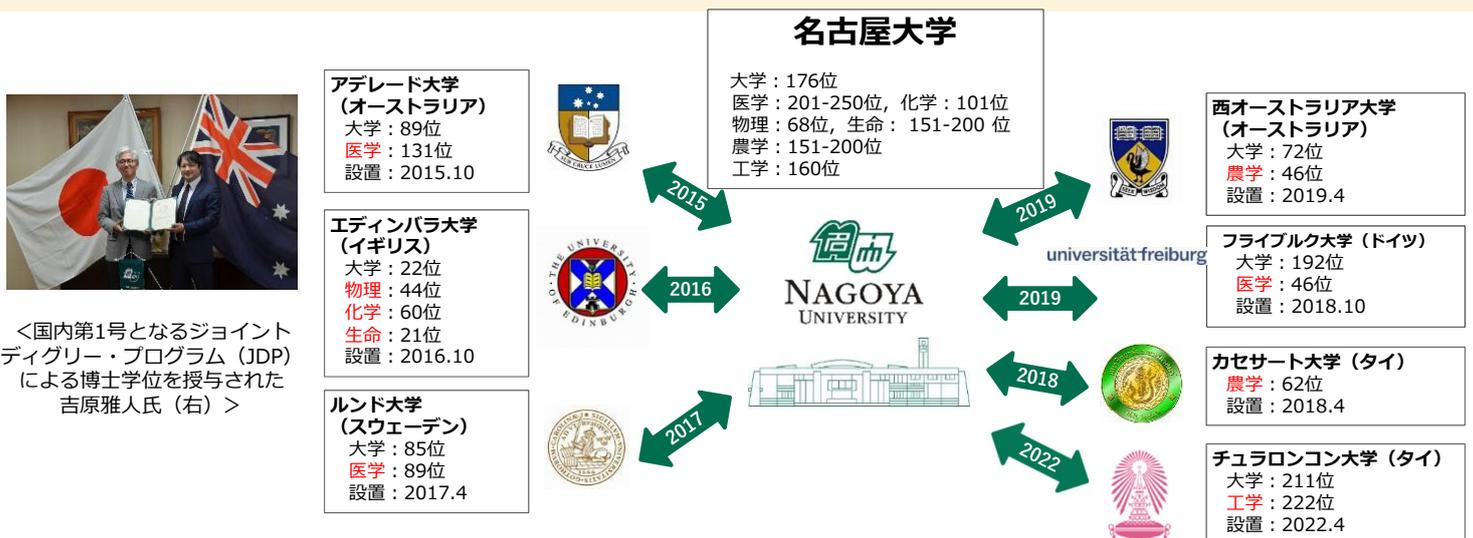
戦略2

海外Top大学とJoint Degree実施

世界標準の教育展開

Joint Degreeプログラムの拡大 (2013 : 0 コース → 2023 : 7 大学と 7 専攻・17コース)

- 2015.10に我が国初の国際連携専攻を開設、現在の専攻数は全国の**23%**にあたる。（7専攻/30専攻等）（東海国立大学機構においては全国の**36%**にあたる：11専攻/30専攻等）
- Top大学と専攻レベルでの研究・教育の本格的連携強化、合同学位審査による博士学位の国際的質保証
- 共同教育カリキュラム（専任教員雇用） ⇒ 1年間以上相手校で研究（相互に正・副指導教員を配置）
世界的に著名な研究室に就職した例もある。



※いずれも「QS世界大学ランキング2024」における順位

4

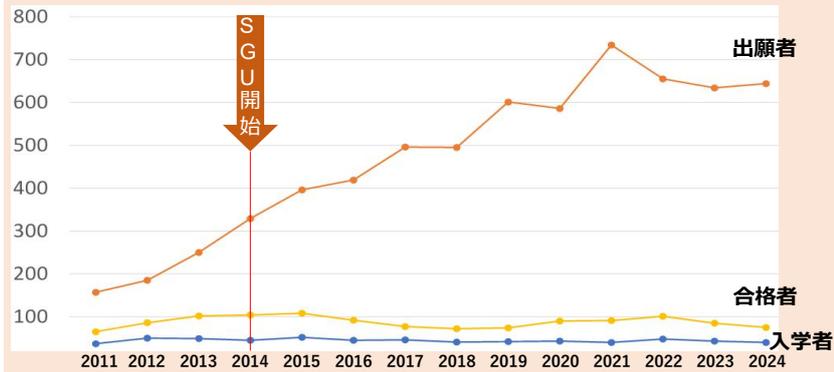
G30プログラム

国際通用性のある教育プログラムの展開

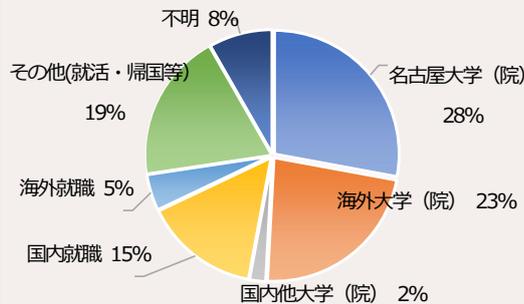
☆概要と現状

- **英語のみ**で学位が取れる**秋入学**のコース
- 学部6、博士前期11、博士後期7プログラム
文理幅広いコースが選択可能
- 学部プログラムの出願数は**600~700名/年**ほど、
入学者数は**50名**前後、出願者数は**入学定員の10倍以上**（学部全体の定員枠の設定が厳格であるため、増員が困難）。
- **1年次は日本語授業の受講が必須**。希望者は2年次以降も日本語授業の受講が可能で学生のニーズや日本での就職などの目的に応じて日本語強化をサポート（例 ビジネス日本語クラス）
- **G30の授業は日本人学生も受講可能**(NU-EMI科目)であり日本人学生と共修の場合（毎年約200名の日本人が受講）

G30学部プログラムの出願状況（2011-2024）



G30学部プログラムの卒業生進路（2015-2022）



海外大学院の進学例
Oxford, MIT, ETH, UC Berkeley, Michigan, Toronto, Melbourne, Amsterdam, Imperial College London, Chicago, Pennsylvania, Duke, Carnegie Mellon, London School of Economics and Political Science, etc.

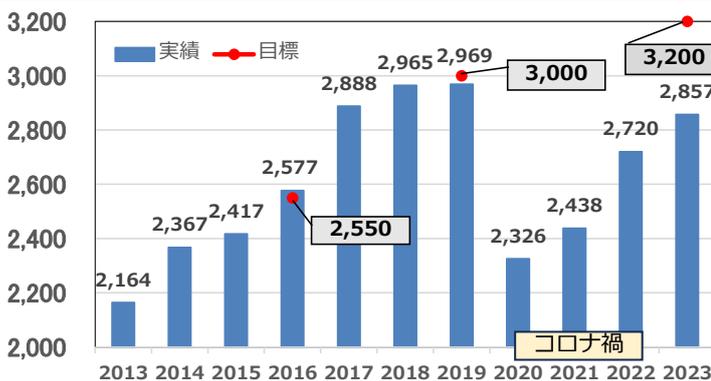
☆成果

- 学部卒業生の**1/4は、世界トップレベル大学**大学院へ、**3割は本学大学院へ進学**
- **累積在籍者数は、学部581名、大学院722名**

多様な学生が世界から集い、飛び立つキャンパス

優秀な留学生の獲得及び学生の海外派遣の推進

留学生受入数(2013-2023)



受入留学生数はコロナ禍から回復途上

海外派遣数(2013-2023)



単位認定を伴う派遣者数の停滞

※2020年度以降は以下のオンライン留学含む
2020 45人
2021 265人
2022 282人
2023 488人

☆海外派遣数の伸び悩みに関する現状評価及び改善に向けた検討

《現状分析》

- 派遣数は増加傾向。単位認定を伴う派遣は伸び悩み。
- 約7割の学生が留学や国際交流に興味。ただし経済的負担などが高い壁で躊躇（1ヵ月程度の短期留学でも欧米等では総費用が90万円を超える）。さらに、語学面、留学する時間的余裕も要因

《改善に向けた検討》

- 費用の安い**短期単位認定留学プログラム**の開発、企業等と連携した**渡航費支援**の拡大
- 留学に消極的な学生を後押しする**説明会等へのアプローチ強化**、入学後の**早期の外国人学生との共修機会**の拡充
- 留年しない**中長期留学**のため、留学先での**取得単位の認定制度**、所属学部・研究科での**柔軟なカリキュラム設定**、**学年暦の抜本的見直し**

アジアのハブ大学へ

アジアサテライトキャンパスの拡大

☆国家中枢人材輩出

- **アジアサテライトキャンパス学院 (ASCI)**
 - ・政府、国際機関、アカデミアを対象とした博士課程プログラム
 - ・7研究科が参画、12か国で展開 (右図)
 - ・45名が博士学位取得
- **日本法教育研究センター (CJL)**
 - ・6か国で約400名の修了生輩出
 - ・優秀者は本学大学院に進学、約100名が修士以上の学位を取得
- **医療行政分野の大学院教育プログラム (YLP)**
 - ・アジア12か国を対象に20年以上展開
 - ・修了生はASCIで博士号取得可能

大臣・副大臣・局長など国家中枢人材の累積数; 目標(280人)を超え**304名**

アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム (博士課程、2014年開始)

	教育発達科学	法学	医学系	工学	生命農学	国際開発	環境学
ベトナム		●					
カンボジア		●	●		●	●	
モンゴル	●	●	●				●
ラオス		●	●		●		●
ウズベキスタン	●	●	●				
フィリピン				●	●	●	●
ミャンマー			●*				
アフガニスタン			●*				
キルギス			●*				
インドネシア			●*				
タイ			●*				
マレーシア			●*				

*サテライトキャンパスなしでプログラムを提供

☆人材育成から新たな研究拠点への発展

- 2019年フィリピンを主要拠点とする国際熱帯農学ステーションを設立

自走化

事業継続に向けた取り組み

事業期間終了後の事業展開

国際戦略に基づき更なる事業の発展と事業成果の横展開

G30プログラム担当教員の雇用を内製化

G30教員の定員化により事業実施の人員の確保

2020~2023年
G30教員 23名



各学部・研究科の
教育プログラムへ

自己収入の増加で自走化を促進

- 基金、外部資金獲得により自己収入増加を推進
- 財務経営基盤を強化



企業との共同研究・寄附

有償の受入れプログラム

ソーシャルインパクト
創出支援事業

国立大学
経営改革促進事業

横展開

2020年 東海国立大学機構設置



＜岐阜大学と共同の取り組み例＞

- 2022年 全国大学JDP協議会発足
- 2023年度から 連携開設科目設置
本学の短期研修科目に、8名の岐阜大学生が参加

2024年「東海・信州・国立大学連携プラットフォーム (C²-FRONTS)」設立

- 東海・信州地域の8国立大学法人9大学が一体となって各リソースを有効活用
- 分野別タスクフォースとして国際連携推進連絡会を設置し、連携の取り組み検討

グローバル・マルチキャンパス構想

世界トップレベルの4大学を**戦略的パートナー大学**に選定
多文化共修・共創の拠点として教職員が常駐する「**グローバル・マルチキャンパス**」を設置

- 共通価値を有する大学との**戦略的連携**と**国際的ネットワーク**
- 包括的な**学生教員交流**・**研究連携**・**産学連携**

2022年 グローバル・マルチキャンパス推進機構 設置

戦略的パートナー大学

双方向の教育・研究・産学連携活動を**互恵的に**推進する海外の有力大学（現在**4大学**）

- ノースカロライナ州立大学（米）※
- シンガポール国立大学（シンガポール）※
- フライブルク大学（独）
- エディンバラ大学（英）

※ グローバル・キャンパス設置済み

